



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO兼CTO (氏名) 米田 剛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	159,695	0.8	23,061	5.2	26,789	14.2	19,467	14.6	19,368	14.8	23,884	39.1
2023年3月期	158,377	10.3	21,928	12.8	23,467	15.9	16,986	19.4	16,876	18.5	17,171	0.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	175.00	174.89	11.1	11.4	14.4
2023年3月期	149.52	149.39	10.3	10.5	13.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 2,802百万円 2023年3月期 1,230百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	240,962	181,515	180,695	75.0	1,638.97
2023年3月期	229,560	168,912	168,348	73.3	1,504.02

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20,810	△1,270	△15,403	37,287
2023年3月期	17,844	△12,535	△13,766	30,565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	5,061	30.1	3.1
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00	5,847	30.3	3.4
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	31.00	55.00	—	28.4	—

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、26円から30円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,700	15.0	12,000	21.7	13,600	12.6	10,100	12.6	91.26
通期	175,500	9.9	25,600	11.0	29,200	9.0	21,400	10.5	193.36

(注) 2024年3月29日付「当社によるClever-Brooks社の買収に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、The Clever-Brooks Company, Inc.の全株式を取得することが2024年3月29日開催の当社取締役会で決議されており、2025年3月期上半期までに買収が完了する予定ですが、現段階では2025年3月期の連結業績予想に含めておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	125,291,112株	2023年3月期	125,291,112株
2024年3月期	15,041,593株	2023年3月期	13,359,047株
2024年3月期	110,675,934株	2023年3月期	112,869,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	117,924	9.4	16,139	8.4	21,216	1.3	14,935	△3.8
2023年3月期	107,828	5.1	14,893	9.7	20,954	27.0	15,519	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	134.95	134.86
2023年3月期	137.50	137.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	186,452	150,276	80.5	1,362.08
2023年3月期	176,133	144,877	82.2	1,293.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 150,168百万円 2023年3月期 144,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、経済活動の正常化に向けた動きが進んでおります。しかしながら、エネルギー価格、原材料価格、物流価格の上昇や地政学リスクは継続しており、先行きの不透明感は高いままであります。

このような状況の中で当社グループは、国内では環境負荷低減に向けた最適なエネルギー提案など、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案活動やワンストップサービスの提供に向けた、スーパーメンテナンス会社の実現を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業で小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しておりますが、アイナックス稲本株式会社（以下、「アイナックス」という。）が持分法適用会社となった影響により売上が減少しております。海外においては、韓国や中国でボイラ販売が堅調に推移しており、売上が増加しております。

利益面につきましては、営業活動の活発化やシステム関係の経費の増加はありましたが、販売機器構成の変化やメンテナンス事業の増収効果もあり、増益となりました。

売上収益は159,695百万円（前期比0.8%増）、営業利益は23,061百万円（前期比5.2%増）、税引前利益は26,789百万円（前期比14.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は19,368百万円（前期比14.8%増）となり、いずれの利益も過去最高益を更新しました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、JENSEN-GROUP NV（本社所在地：ベルギー）と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結し、アイナックスの株式の一部を現物出資したことに伴い、アイナックスが当社の連結子会社から持分法適用会社となったため、当連結会計年度より管理区分の見直しを行い、「国内ランドリー事業」を「国内機器販売事業」に統合しております。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

##### [国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラ及び関連機器、コンプレッサの販売が堅調に推移しておりますが、アイナックスが持分法適用会社となった影響により売上が減少しております。この結果、当事業の売上収益は77,358百万円と前期（83,621百万円）に比べ7.5%減となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇や営業活動に伴う費用の増加がありましたが、販売機器構成の変化もあり、7,560百万円と前期（7,513百万円）に比べ0.6%増となりました。

##### [国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、契約期間延長に伴う有償保守契約件数や舶用機器の部品販売増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は41,439百万円と前期（38,605百万円）に比べ7.3%増となりました。セグメント利益は、11,392百万円と前期（10,164百万円）に比べ12.1%増となりました。

##### [海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、韓国や中国でボイラ販売が堅調に推移し、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は29,672百万円と前期（26,517百万円）に比べ11.9%増となりました。セグメント利益は、人件費の増加や営業活動の活発化の影響により販管費が増加し、2,803百万円と前期（2,972百万円）に比べ5.7%減となりました。

##### [海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は11,167百万円と前期（9,573百万円）に比べ16.7%増となりました。セグメント利益は、人件費の増加や行動制限解除の影響により販管費が増加しましたが、増収効果もあり1,439百万円と前期（1,394百万円）に比べ3.3%増となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
資産合計	229,560	240,962	11,401
負債合計	60,648	59,446	△1,201
資本合計	168,912	181,515	12,603

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,401百万円増加し、240,962百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が6,722百万円、営業債権及びその他の債権が6,358百万円増加した一方、売却目的で保有する資産が20,366百万円、その他の流動資産が2,977百万円減少したことにより、9,723百万円の減少となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が18,425百万円、その他の金融資産が2,059百万円増加したことにより、21,125百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し、59,446百万円となりました。流動負債は、主にその他の流動負債が2,548百万円、未払法人所得税等が2,104百万円、営業債務及びその他の債務が1,868百万円増加した一方、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が8,286百万円減少したことにより、1,626百万円の減少となりました。非流動負債は、主にリース負債が279百万円、退職給付に係る負債が64百万円、引当金が55百万円増加したことにより、425百万円の増加となりました。

なお、2023年3月にアイナックスの株式の一部を現物出資することを決議し、JENSEN-GROUP NVと業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結したことに伴い、前連結会計年度において、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、アイナックスが所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えております。2023年4月3日、当社が保有するアイナックス株式の一部について、JENSEN-GROUP NVへの現物出資が完了しました。本株式譲渡によって、アイナックスは当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。そのため、売却目的で保有する資産が減少した一方、残存保有投資額を計上したことにより、持分法で会計処理されている投資が増加しました。

資本合計は、主に自己株式の取得5,898百万円により減少した一方、利益剰余金が13,014百万円、その他の資本の構成要素が5,189百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,603百万円増加し、181,515百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は75.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,810百万円の収入(前連結会計年度は17,844百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前当期利益26,789百万円、減価償却費及び償却費6,707百万円、主な減少は、営業債権及びその他の債権の増減額5,531百万円、法人所得税等の支払額5,146百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の支出(前連結会計年度は12,535百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出35,131百万円、有形固定資産の取得による支出2,205百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出1,621百万円、定期預金の払戻による収入37,983百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,403百万円の支出(前連結会計年度は13,766百万円の支出)となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出5,925百万円、配当金の支払額5,441百万円、リース負債の返済による支出3,095百万円によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5,235百万円増加し、37,287百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く国内の事業環境は、人件費やエネルギー価格の上昇に伴う原材料コスト・物流コストなどの増加が見込まれますが、経済活動の正常化により、設備投資需要は引き続き回復していくと思われま。海外の事業環境は国や地域によって大きく異なるため、画一的な判断は困難であります。各国の状況に合わせた営業活動を進めてまいります。

今後の見通しについて、国内においては、脱炭素社会の実現のため、クリーンな熱を供給することが我々の存在意義と認識し、まずはお客様視点での「トータルソリューション」提案活動を推進してまいります。

海外においては、国や地域によって大きく状況は異なりますが、環境規制や環境負荷低減に伴うボイラの提案、新規顧客開拓や負荷分析実施による省エネ提案営業の強化により、機器販売を推進してまいります。メンテナンス事業は、人財育成に注力し、有償保守契約の取得件数増加や再契約率向上に努めてまいります。

以上により、2025年3月期の通期業績は、下記のとおり予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	175,500
営業利益	25,600
税引前利益	29,200
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,400

※年間配当金は1株当たり55円を予定しております。

※2024年3月29日付「当社によるCleaver-Brooks社の買収に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、The Cleaver-Brooks Company, Inc.の全株式を取得することが2024年3月29日開催の当社取締役会で決議されており、2025年3月期上半期までに買収が完了する予定であります。現段階では2025年3月期の連結業績見通しに含めておりません。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定いたします。

内部留保金は、新製品・新サービスの研究開発や独創的な技術を得るためのM&Aなど主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や生産性向上に向けた情報システムの再構築、従業員教育などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、先の中間配当金23円と合わせて年間の配当金を53円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり55円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人財育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%を経営目標としております。

2025年3月期には、営業利益256億円、親会社の所有者に帰属する当期利益214億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スーパーメンテナンス会社(商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)を目指し、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案しております。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上収益	175,500	185,500	197,000
営業利益	25,600	27,000	29,000

2024年3月29日付「当社によるClever-Brooks社の買収に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、The Cleaver-Brooks Company, Inc.の全株式を取得することが2024年3月29日開催の当社取締役会で決議されており、2025年3月期上半期までに買収が完了する予定であります。現段階では計画に含めておりません。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様との信頼関係をベースの一つでも多くの製品・サービスの提供を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」の実現を目標に取り組んでまいりました。引き続き、諸々の環境変化を踏まえ、新たな社会ニーズへの対応を加速化させながら、①環境負荷低減 ②トータルソリューション ③ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、日本で培ったビジネスモデルの展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、環境保全・安全・品質等を高めるための投資、生産性向上に向けた情報システムの再構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

##### ① 新製品の開発・新サービスの開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置、燃料電池などの環境課題解決のための新製品の開発やメンテナンスをベースとした新サービスの開発で、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引き続き積極的に進めてまいります。

##### ② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同等の品質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。また、海外事業展開のスピードアップを図るため、海外での他社との協業やM&Aも引き続き積極的に進めてまいります。

##### ③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引き続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

##### ④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、継続的に人事制度の充実やワークライフバランスの推進などを行うことにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してきておりますが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が活かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,565	37,287
営業債権及びその他の債権	41,575	47,934
その他の金融資産	23,169	20,511
棚卸資産	26,891	30,087
その他の流動資産	5,337	2,360
小計	127,538	138,181
売却目的で保有する資産	20,366	—
流動資産合計	147,904	138,181
非流動資産		
有形固定資産	39,682	40,590
使用権資産	6,517	6,936
のれん及び無形資産	4,085	4,017
持分法で会計処理されている投資	15,205	33,630
その他の金融資産	13,599	15,658
退職給付に係る資産	429	404
繰延税金資産	2,014	1,435
その他の非流動資産	121	108
非流動資産合計	81,655	102,780
資産合計	229,560	240,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,470	2,599
営業債務及びその他の債務	12,395	14,263
その他の金融負債	974	70
未払法人所得税等	2,535	4,640
引当金	747	899
契約負債	16,495	17,256
その他の流動負債	12,266	14,815
小計	47,885	54,544
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,286	—
流動負債合計	56,171	54,544
非流動負債		
リース負債	3,766	4,045
その他の金融負債	17	4
退職給付に係る負債	71	135
引当金	1	57
繰延税金負債	81	99
その他の非流動負債	538	560
非流動負債合計	4,476	4,902
負債合計	60,648	59,446
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,403	12,445
利益剰余金	150,912	163,926
自己株式	△10,787	△16,686
その他の資本の構成要素	6,276	11,465
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	△0	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,348	180,695
非支配持分	564	819
資本合計	168,912	181,515
負債及び資本合計	229,560	240,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	158,377	159,695
売上原価	94,058	92,868
売上総利益	64,318	66,826
販売費及び一般管理費	43,116	44,754
その他の収益	914	1,195
その他の費用	188	205
営業利益	21,928	23,061
金融収益	905	2,077
金融費用	596	1,152
持分法による投資損益	1,230	2,802
税引前当期利益	23,467	26,789
法人所得税費用	6,480	7,321
当期利益	16,986	19,467
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,876	19,368
非支配持分	110	99
当期利益	16,986	19,467
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	149.52円	175.00円
希薄化後1株当たり当期利益	149.39円	174.89円

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	16,986	19,467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	△116	1,733
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△451	△804
純損益に振り替えられることのない項目合計	△66	△129
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△634	800
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	871	3,576
税引後その他の包括利益	△51	40
当期包括利益	819	3,616
	185	4,416
当期包括利益	17,171	23,884
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,057	23,778
非支配持分	113	106
当期包括利益	17,171	23,884

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日	9,544	12,393	138,956	△6,697	2,606	2,874
当期利益	—	—	16,876	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△116	867
当期包括利益合計	—	—	16,876	—	△116	867
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△40	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	49	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,639	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,142	—	—
自己株式の処分	—	—	—	52	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△274	—	△177	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	0	—
その他	—	—	△6	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	9	△4,920	△4,089	△177	—
2023年3月31日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益			
2022年4月1日	—	339	5,820	—	160,017	39	160,056
当期利益	—	—	—	—	16,876	110	16,986
その他の包括利益	△451	△118	181	—	181	3	185
当期包括利益合計	△451	△118	181	—	17,057	113	17,171
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	△40	—	△40
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	49	—	49
配当金	—	—	—	—	△4,639	—	△4,639
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,142	—	△4,142
自己株式の処分	—	—	—	—	52	—	52
企業結合による変動	—	—	—	—	—	410	410
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	451	—	274	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	0	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	△6	—	△6
所有者との取引額等合計	451	—	274	△0	△8,727	410	△8,316
2023年3月31日	—	221	6,276	△0	168,348	564	168,912

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742
当期利益	—	—	19,368	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,733	3,570
当期包括利益合計	—	—	19,368	—	1,733	3,570
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△9	—	9	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	52	—	17	—	—
配当金	—	—	△5,449	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,925	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△779	—	△25	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△124	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	42	△6,353	△5,898	△25	—
2024年3月31日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2023年4月1日	—	221	6,276	△0	168,348	564	168,912
当期利益	—	—	—	—	19,368	99	19,467
その他の包括利益	△804	△89	4,410	—	4,410	6	4,416
当期包括利益合計	△804	△89	4,410	—	23,778	106	23,884
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	69	—	69
配当金	—	—	—	—	△5,449	—	△5,449
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,925	—	△5,925
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	149	149
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	804	—	778	0	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△124	—	△124
所有者との取引額等合計	804	—	778	0	△11,431	149	△11,281
2024年3月31日	—	131	11,465	—	180,695	819	181,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	23,467	26,789
減価償却費及び償却費	7,033	6,707
持分法による投資損益(△は益)	△1,230	△2,802
受取利息及び受取配当金	△635	△932
為替差損益(△は益)	△193	△111
投資有価証券評価損益(△は益)	500	1,054
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,240	△5,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,183	△2,000
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	806	976
未払賞与の増減額(△は減少)	1	358
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△201	△1,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△11
契約負債の増減額(△は減少)	2,019	294
その他	620	651
小計	24,717	24,387
利息及び配当金の受取額	1,112	1,650
利息の支払額	△84	△80
法人所得税等の支払額	△7,899	△5,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,844	20,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,767	△35,131
定期預金の払戻による収入	37,773	37,983
有形固定資産の取得による支出	△1,610	△2,205
無形資産の取得による支出	△1,048	△767
投資の取得による支出	△1,245	△1,579
投資の売却又は償還による収入	488	2,168
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△150	△1,621
その他	△3,975	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,535	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△877	△450
長期借入金の返済による支出	△939	△491
リース負債の返済による支出	△3,172	△3,095
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,142	△5,925
配当金の支払額	△4,634	△5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,766	△15,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	1,099
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△7,989	5,235
現金及び現金同等物の期首残高	40,041	32,051
現金及び現金同等物の期末残高	32,051	37,287
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,486	—
現金及び現金同等物の期末残高(連結財政状態計算書計上額)	30,565	37,287

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (追加情報)

## (株式取得による会社の買収)

当社は、2024年3月29日開催の当社取締役会において、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。))を買収(以下、「本買収」という。))することを決議し、本買収に関する下記の最終契約を2024年3月29日付で締結いたしました。本買収は、当社の米国子会社であるMIURA INTERNATIONAL AMERICAS, INC. (以下、「MIA」という。))及びその子会社であるSPC、Cleaver-Brooks社の最終親会社であるCBE ENTERPRISES, INC. (以下、「CBE ENTERPRISES社」という。))並びに売主であるHARBOUR GROUP VIII MANAGEMENT CO., L.L.C. (以下、「売主」という。))間の最終契約に基づき、CBE ENTERPRISES社が招集する株主総会における合併の承認、規制当局の承認等を条件として2025年3月期上半期までに完了する予定であります。

## 1 株式取得の目的

当社は、エネルギー有効利用技術と水処理技術に加え、環境関連技術を軸とした事業分野で安全かつ高品質な製品やサービスを独自の技術力で創出し、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念のもとに、グローバル企業として成長を図ってまいりました。

Cleaver-Brooks社は、小型から大型のボイラを製造・販売・メンテナンス・機械設備エンジニアリング等を行っており、米国において強固な事業基盤を築いております。

本買収により、当社は、米国において既に貫流蒸気ボイラ、メンテナンス並びにボイラ水処理の事業を展開しているMiura America Co., Ltd. (MIAの子会社)の事業に加えてCleaver-Brooks社の幅広い蒸気・温水関連機器の製造・販売及びエンジニアリング事業を獲得し、また両社が有する販売・保守サービスのネットワークを活用することで、米国において当社が提供する省エネルギーや環境保全のトータルソリューションの拡充を加速し、当社の理念に基づく市場への貢献を拡大しながら事業展開を図ってまいります。

## 2 株式取得の方法

本買収は、MIAが本買収のために設立する完全子会社であるBLUE MILE, INC. (以下、「買収子会社」という。))とCBE ENTERPRISES社を合併する方法(逆三角合併)により実行いたします。合併後の存続会社は、CBE ENTERPRISES社となり、合併対価としてCBE ENTERPRISES社の株主には現金対価が交付される一方、MIAの保有する買収子会社はCBE ENTERPRISES社に吸収合併される形で消滅し、存続会社がMIAの完全子会社となります。

## 3 株式を取得する子会社(MIA)の概要

- (1) 名称 MIURA INTERNATIONAL AMERICAS, INC.
- (2) 所在地 2200 Steven B. Smith Blvd. Rockmart, GA, USA, 30153
- (3) 事業内容 グループ会社の管理・運営
- (4) 資本金 41百万米ドル

(注) 本買収のため、本買収完了前に増資を予定しております。

## 4 異動する子会社(存続会社：CBE ENTERPRISES社)の概要

- (1) 名称 CBE ENTERPRISES, INC.
- (2) 所在地 7733 Forsyth Blvd, 23rd Floor, St Louis, MO, USA, 63105
- (3) 事業内容 グループ会社の管理・運営
- (4) 資本金 1米ドル
- (5) 当該会社の最近3年間の連結経営成績

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	△14.9百万米ドル	△50.5百万米ドル	△78.2百万米ドル
連結総資産	577.1百万米ドル	499.2百万米ドル	513.6百万米ドル
連結売上高	383.1百万米ドル	433.6百万米ドル	486.7百万米ドル
連結営業利益	△7.5百万米ドル	10.5百万米ドル	15.2百万米ドル
連結EBITDA	35.2百万米ドル	33.5百万米ドル	55.3百万米ドル

(注) 本買収完了と同時にMIAからCBE ENTERPRISES社への増資を予定しており、本買収完了時には、CBE ENTERPRISES社の債務超過状態は解消される予定であります。

## 5 株式取得の相手先の概要

## (1) 株式取得の相手先の概要①

- a. 名称 HarbourGroup Investments V, L.P  
 b. 所在地 7733 Forsyth Blvd, 23rd Floor, St Louis, MO, USA, 63105

## (2) 株式取得の相手先の概要②

- a. 名称 HarbourGroup Investments VIII, L.P  
 b. 所在地 7733 Forsyth Blvd, 23rd Floor, St Louis, MO, USA, 63105

## (3) 株式取得の相手先の概要③

上記のほか、法人株主11社、個人株主12名から株式を取得する予定であります。

## 6 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合：0%) (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,081,454.45株
(3) 取得価額	CBE ENTERPRISES社の普通株式等：774百万米ドル アドバイザー費用等(概算額)：約20百万米ドル 合計(概算額)：約794百万米ドル
(4) 異動後の所有株式数	1,081,454.45株(所有割合：100.0%) (議決権の数：1,022,231.67個) (議決権の所有割合：100%)

(注) 取得価格は、純有利子負債等の最終契約記載の条件に基づいて決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

## 7 日程

- (1) 取締役会決議日 2024年3月29日(日本時間)  
 (2) 契約締結日 2024年3月29日(日本時間)  
 (3) CBE ENTERPRISES社の合併の承認にかかる株主総会日 2025年3月期上半期(予定)  
 (4) 本買収実行日 2025年3月期上半期(予定)

(注) 本買収は、CBE ENTERPRISES社が招集する株主総会における合併の承認、関係当局において必要となる承認等の取得及びその他合併契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。

## 8 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金を予定しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

JENSEN-GROUP NV(本社所在地：ベルギー)と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結し、アイナックス稲本株式会社(以下、「アイナックス」という。)の株式の一部を現物出資したことに伴い、アイナックスが当社の連結子会社から持分法適用会社となったため、当連結会計年度より管理区分の見直しを行い、「国内ランドリー事業」を「国内機器販売事業」に統合しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	83,621	38,605	26,517	9,573	158,317	59	158,377	—	158,377
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	2,845	274	250	101	3,470	605	4,076	△4,076	—
計	86,466	38,880	26,767	9,674	161,788	664	162,453	△4,076	158,377
セグメント利益	7,513	10,164	2,972	1,394	22,044	45	22,090	△162	21,928
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	905
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	596
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,230
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,467
その他の項目									
減価償却費及び償却費(注) 4	3,437	1,913	647	388	6,386	5	6,391	640	7,032
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(注) 5	2,833	1,910	466	413	5,623	0	5,623	650	6,274

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	77,358	41,439	29,672	11,167	159,638	56	159,695	—	159,695
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	3,384	290	226	91	3,993	603	4,597	△4,597	—
計	80,743	41,729	29,899	11,259	163,632	660	164,292	△4,597	159,695
セグメント利益	7,560	11,392	2,803	1,439	23,195	43	23,239	△177	23,061
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,077
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,802
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	26,789
その他の項目									
減価償却費及び償却費(注) 4	3,005	1,937	713	447	6,103	4	6,108	598	6,707
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	13	13
資本的支出(注) 5	3,302	2,096	657	472	6,529	1	6,530	596	7,126

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。  
その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,876	19,368
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	16,876	19,368
期中平均普通株式数(千株)	112,869	110,675
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	16,876	19,368
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	16,876	19,368
期中平均普通株式数(千株)	112,869	110,675
新株予約権による普通株式増加数(千株)	101	70
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,971	110,746

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。